

教育課題を解決するための教職員加配の重点化による支援

政策提言先 文部科学省

政策提言の要旨

教師の長時間勤務を改善し、児童生徒一人一人に寄り添ったきめ細かな指導を充実させるためには、少人数学級編制の拡充や主幹教諭配置による学校のマネジメント機能の強化が必要になります。また、学校事務の組織体制の強化は教員の多忙化解消につながります。

チーム学校としての組織体制の強化や、学校における働き方改革をより推進するために、加配定数の弾力的な運用を継続していただくとともに加配教職員のさらなる充実が必要です。

【政策提言の具体的内容】

- 1 少人数学級編制に係る加配定数の弾力的な運用の継続及び充実
- 2 多様化する学校業務への対応に向けた学校事務職員定数の充実
- 3 組織運営の活性化・効率化に向けた主幹教諭の加配定数の充実

【政策提言の理由】

1 少人数学級編制に係る加配定数の弾力的な運用の継続及び充実

○本県では、国が加配定数の弾力的な運用を認めたことにより、平成16年度から小学校第1・2学年で30人学級編制、第3・4学年で35人学級編制、中学校第1学年で30人学級編制を実施してきました。更に昨年度は小学校第5学年、今年度は小学校第6学年においても35人学級編制の実施に取り組み、きめ細かな指導に努めているところです。

○今年度は、少人数学級編制実施校109校に119名の加配を配置しており、119の加配の内訳は、国加配が71、県単加配が48となっております。特に国加配につきましては、都道府県の判断により、加配定数の弾力的な運用が認められており、今後も本県独自の少人数学級編制を実施していくためには、この運用の継続は不可欠であると考えています。

○本県独自の少人数学級編制の実施や少人数指導の取組を行うことにより、全国学力・学習状況調査において厳しい状況にあった本県の学力は、現状においては小学校では全国上位に位置しており、中学校においても改善傾向を維持し全国平均に迫ろうとしています。また、教員が児童生徒と向き合う時間の確保につながり、学校生活満足度調査等では肯定的な回答が増えるなど、安定した学級経営へとつながっています。

○今後は、義務教育9年間を通して一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細かな指導を可能とする指導体制の充実を図るため、中学校第2・3学年への拡充についても検討したいと考えています。国においては、義務標準法が改正されたところですが、各県の実情に応じた施策の推進のため、引き続き、加配定数の弾力的な運用を継続していただくとともに、少人数学級編制を継続・拡充していくことができるよう、さらなる加配定数の充実が必要だと考えます。

2 多様化する学校業務への対応に向けた学校事務職員定数の充実

○本県では、現在15の教育委員会が共同学校事務室を設置しており、事務処理の質の向上や効率化を図るとともに、若年事務職員の育成や事務未配置校への支援等を行っています。また、学校業務が多様化する中、教員が担うべき業務の明確化・適正化に取り組み、子どもたちへの指導に専念できる環境の整備を行うなど、学校における働き方改革に向けた取組も進めています。



- 平成31年度から、県が加配して取り組んでいます「共同学校事務室における働き方改革実践事業」では、教員の負担軽減を図るため、集金システムの導入や学校給食費の公会計化に取り組み、アンケート結果では約9割の教員が「子どもと向き合う時間が増えた」「多忙感の軽減につながった」と回答しています。
- さらに、学校事務職員は、学校ホームページの管理運営や地域学校協働本部事業への参画など、学校広報活動や地域連携推進の役割を担うなど、教員の業務負担軽減へつながる取組も推進しています。
- 今後も、共同学校事務室の体制強化を図り、学校における働き方改革を推進していくために、学校事務職員定数の充実が必要と考えます。

3 組織運営の活性化・効率化に向けた主幹教諭の加配定数の充実

- 本県では、平成21年度から、国の加配を活用して主幹教諭の配置を行っています。今年度は、44名の主幹教諭を配置し、チーム学校の構築による授業改善、学校マネジメント機能の強化による業務の効率化、人材育成等に取り組んでいます。
- また、令和4年度から小学校高学年に本格的に導入される教科担任制においても、マネジメント機能を強化し、小・中学校の連携や専科指導の充実を図るために、主幹教諭の果たす役割は重要であると考えます。
- 小規模校の多い本県は、定数内で多くの主幹教諭を配置することは困難であるため、主幹教諭配置推進のための加配定数の充実が必要だと考えます。

【高知県担当課】教育委員会事務局 小中学校課